

地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第 34 条第 4 項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成 19 事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成 20 年 8 月 29 日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 酒 井 俊 巳

貸 借 対 照 表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,399,969,000		資産見返運営 費交付金	68,577,926	
減価償却累 計額	△150,261,792	2,249,707,208	資産見返補助 金等	72,210,091	
建物附属設備	405,883,247		資産見返寄附 金	7,231,738	
減価償却累 計額	△302,312,853	103,570,394	資産見返物品 受贈額	129,977,416	277,997,171
機械装置	423,527,523				
減価償却累 計額	△281,018,568	142,508,955	固定負債合計		277,997,171
工具器具備品	149,780,928		II 流動負債		
減価償却累 計額	△12,431,027	137,349,901	前受金		440,420
車両運搬具	3,412,500		未払金		105,372,917
減価償却累 計額	△1,137,488	2,275,012	未払消費税等		211,100
有形固定資 産合計		2,635,411,470	流動負債合計		106,024,437
2 無形固定資産			負債合計		384,021,608
電話加入権		36,000			
無形固定資産 計		36,000			
固定資産合 計		2,635,447,470			

II 流動資産			(資本の部)		
現金及び預金		72,970,713	I 資本金		
未収入金		125,423,421	地方公共団体出 資金	2,796,586,000	
貸倒引当金		△25,397			
			資本金合計		2,796,586,000
流動資産合 計		198,368,737	II 資本剰余金		
			施設費	10,418,301	
			その他の資本 剰余金	36,000	
			損益外固定資 産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償 却累計額	△452,574,645	
			資本剰余金 合計		△443,272,398
			III 利益剰余金		
			目的積立金	64,905,194	
			当期末処分利 益	31,575,803	
			(うち当期総 利益)	(31,575,803)	
			利益剰余金 合計		96,480,997
			資本合計		2,449,794,599
資産合計		2,833,816,207	負債資本合計		2,833,816,207

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用
業務費

主要研究費	1,399,914	
試験研究費	60,284,868	
技術支援費	29,385,359	
内部管理費	3,999,595	
役員人件費	15,260,116	
職員人件費	556,950,390	
受託研究費	187,799,688	855,079,930

管理運営費		275,372,958
-------	--	-------------

雑損		392,856
----	--	---------

経常費用合計		1,130,845,744
--------	--	---------------

経常収益

運営交付金収益		798,109,286
---------	--	-------------

手数料収入

依頼試験手数料	23,156,840	23,156,840
---------	------------	------------

使用料収入

電波暗室使用料	4,160,000	
機械装置貸出料	10,871,409	
会議室使用料	74,200	
共同研究員室使用料	1,169,633	16,275,242

受託研究収入

国又は地方公共団体	157,681,144	
その他の団体	7,176,192	164,857,336

共同研究収入

その他の団体	14,010,103	14,010,103
--------	------------	------------

受託事業収入

国又は地方公共団体	6,974,886	
その他の団体	569,116	7,544,002

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	5,682,457	
資産見返補助金等戻入	5,215,684	
資産見返寄附金戻入	1,196,628	
資産見返物品受贈額戻入	114,957,772	127,052,541

雑収益

間接経費	2,250,000	
財産収入	1,210,875	

その他の雑益	7,955,322	11,416,197	
経常収益合計			1,162,421,547
経常利益			31,575,803
当期純利益			31,575,803
当期総利益			31,575,803

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出		△260,321,347
人件費支出		△547,585,672
その他の業務支出		△170,018,069
運営費交付金収入		844,845,286
依頼試験手数料収入		22,315,013
施設使用等収入		16,366,896
受託研究収入		103,100,412
共同研究収入		13,852,680
受託事業収入		7,544,002
その他収入		12,741,505
補助金等収入		39,618,301
小計		82,459,007
利息及び配当金の受取額		0
設立団体納付金の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		82,459,007

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出		△112,667,301
---------------	--	--------------

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金に係る換算差額

V 資金増加額

△30,208,294

VI 資金期首残高	103,179,007
VII 資金期末残高	72,970,713

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		31,575,803
当期総利益	31,575,803	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額の企業支援充実強化並びに組織運営及び施設設備改善目的積立金	31,575,803	31,575,803

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	855,079,930	
管理運営費	275,372,958	
雑損	392,856	1,130,845,744
(2) (控除)自己収入等		
手数料収入	△23,156,840	
使用料収入	△16,275,242	
雑収益	△11,045,748	
受託研究収入	△164,857,336	
共同研究収入	△14,010,103	
受託事業収入	△7,544,002	
資産見返寄付金戻入	△1,196,628	
財務収益	0	△238,085,899
業務費用合計		892,759,845

II	損益外減価償却相当額		
	損益外原価償却累計額	226,771,401	
	損益外固定資産除却相当額	278,082	227,049,483
III	引当外退職給付増加見積額		△18,305,412
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸貸取引の機会費用	129,661,166	
	地方公共団体出資の機会費用	31,385,772	161,046,938
V	(控除) 設立団体納付額		0
VI	行政サービス実施コスト		1,262,550,854

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～8年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

運営交付金から充当されるべき退職給付の見積額 393,931,045 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	72,970,713 円
資金期末残高	72,970,713 円

2 重要な非資金取引

無償譲与等の受入による固定資産の取得

機械装置	42,241,500 円
機械装置	42,241,136 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 31,385,772 円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

(1) 有形固定資産(特定償却資産)

ア 固定資産の取得及び処分の明細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	2,399,969,000	0	0	0	0	2,399,969,000
建物附属設備	396,617,000	10,418,301	10,418,301	0	1,152,054	405,883,247
小計	2,796,586,000	10,418,301	10,418,301	0	1,152,054	2,805,852,247

イ 減価償却費の明細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,399,969,000	150,261,792	75,130,896	2,249,707,208
建物附属設備	405,883,247	302,312,853	151,640,505	103,570,394
小計	2,805,852,247	452,574,645	226,771,401	2,353,277,602

(2) 有形固定資産(特定償却資産以外)

ア 固定資産の取得及び処分明細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0	0	0
機械装置	423,527,523	0	0	0	0	423,527,523
工具器具備品	5,220,078	144,560,850	101,703,100	42,857,850	0	149,780,928

車両運搬具	3,412,500	0	0	0	0	3,412,500
小計	432,160,101	144,560,850	101,703,000	42,857,850	0	576,720,951

イ 減価償却費の明細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
機械装置	423,527,523	281,018,568	115,712,527	142,508,955
工具器具備品	149,780,928	12,431,027	11,699,534	137,349,901
車両運搬具	3,412,500	1,137,488	853,116	2,275,012
小計	576,720,951	294,587,083	128,265,177	282,133,868

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	2,399,969,000	0	0	0	0	2,399,969,000
建物附属設備	396,617,000	10,418,301	10,418,301	0	1,152,054	405,883,247

電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
合計	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000

注 期首残高には、無償譲与の受入額を記載している。

2 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金	4,134,701	98,190	4,232,891	24,808	589	25,397	
計	4,134,701	98,190	4,232,891	24,808	589	25,397	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等にかかる未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の6/1000を計上している。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	0	10,418,301	0	10,418,301	注1
	損益外固定資産除却額	0	0	1,152,054	△1,152,054	注2
	計	36,000	10,418,301	1,152,054	9,302,247	
	損益外減価償却累計額	△226,677,216	△226,771,401	△873,972	△452,574,645	
	計	△226,677,216	△226,771,401	△873,972	△452,574,645	
	差引計	△226,641,216	△216,353,100	278,082	△443,272,398	

注1 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額であります。

注2 資本剰余金の当期減少額は、現物出資による固定資産の除却額であります。

4 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	0	64,905,194	0	64,905,194	注
計	0	64,905,194	0	64,905,194	

注 当期増加額は、平成 18 年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、取崩しを行っていないため記載事項はありません。

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成 19 年度 (当初)	0	791,754,000	745,018,000	46,736,000	0	791,754,000	0
平成 19 年度 (変更)	0	53,091,286	53,091,286	0	0	53,091,286	0
計	0	844,845,286	798,109,286	46,736,000	0	844,845,286	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 19 年度交付分	摘 要
期間進行基準	745,018,000	
費用進行基準	53,091,286	
計	798,109,286	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	12,313,487	1.0	0	0.0
	非常勤	728,000	4.0	0	0.0
	計	13,041,487	5.0	0	0.0
職 員	常 勤	420,250,604	60.7	53,091,286	2.0
	非常勤	0	0.0	0	0.0
	計	420,250,604	60.7	53,091,286	2.0
合 計	常 勤	432,564,091	61.7	53,091,286	2.0
	非常勤	728,000	4.0	0	0.0
	計	433,292,091	65.7	53,091,286	2.0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載。

注3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていない。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	108,725	
普通預金	72,861,988	
合 計	72,970,713	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
東北経済産業局	94,719,144	
岩手県	26,576,392	
その他	4,127,885	85件
合 計	125,423,421	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	200,931,428	0	0	108,096,547	0	92,834,881	
工具器具備品	1,762,260	42,241,500	0	6,861,225	0	37,142,535	
合 計	202,693,688	42,241,500	0	114,957,772	0	129,977,416	

注 当期減少額は減価償却費である。

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社アイシーエス	4,350,654	
住商情報システム株式会社	3,881,552	
セコム株式会社	3,872,400	
東北電力株式会社	3,540,909	
第一開明株式会社	3,060,445	
アルバックテクノ株式会社	3,022,341	
その他	83,644,616	128件
合 計	105,372,917	